



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月26日  
上場取引所 東

上場会社名 クラリオン株式会社  
 コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>  
 代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO (氏名) 川端 敦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部担当本部長 (氏名) 宮本 浩 (TEL) 048-601-3700  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益 ※		税引前四半期利益		親会社株主に 帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	41,572	△9.0	1,222	△31.0	637	△63.6	355	△65.1	1,175	△5.5
2018年3月期第1四半期	45,695	△6.1	1,771	△4.8	1,751	△1.8	1,016	0.3	1,243	—

	基本1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益	売上収益 調整後営業利益率
	円 銭	%
2019年3月期第1四半期	1.26	2.9
2018年3月期第1四半期	3.61	3.9

※ 当社は、親会社の日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標である「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	123,552	45,715	45,533	36.9
2018年3月期	126,755	45,104	44,921	35.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	2.00	2.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の配当につきましては、業績等を考慮して検討いたします。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	△9.9	3,000	△59.2	2,400	△46.8	1,700	△18.2	30.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、2019年3月期の連結業績予想における基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、2018年6月22日開催の第78回定時株主総会において株式併合及び単元株式数の変更について承認可決されたことを受け、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した2019年3月期の連結業績予想は、以下のとおりとなります。

基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 6円03銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境において改善の動きがみられ、緩やかな景気回復が続きました。一方で、企業の人手不足感の高まりや、海外において懸念される米国、中国等の保護貿易主義政策に伴う貿易摩擦の激化、金融資本市場の変動の影響等により、先行不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、自動運転、EV (Electric Vehicle)、コネクテッド、シェアリング等、新技術によるイノベーションが進行し、大きな変革のうねりの中、競争環境はグローバルに激化しております。

このような市場環境のもと、当社グループは、従来から掲げている企業戦略である「車両情報システムソリューションプロバイダー」の実現に向け、引き続き「事業ポートフォリオの変革」「グローバル市場でのビジネス拡大」「事業構造改革の推進」を戦略の柱として、将来の成長に向けた確固たる基盤作りにつとめてまいります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績の概要は次のとおりであります。

当社グループにおきましては、アジア・豪州におけるOEM（相手先ブランドによる生産）製品の売上伸張は顕著でありましたものの、日本、米州におけるOEM製品の売上減少により、売上収益は415億72百万円と前年同期比9.0%の減収となりました。

損益面につきましては、固定費及び変動費の低減活動を継続的に実行いたしましたものの、売上減収により、調整後営業利益は12億22百万円と前年同期比31.0%の減益、営業利益は11億35百万円と前年同期比36.6%の減益となりました。税引前四半期利益は6億37百万円と前年同期比63.6%の減益、親会社株主に帰属する四半期利益は3億55百万円と前年同期比65.1%の減益となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。各セグメントの売上収益は外部顧客に対する売上収益を記載しており、各セグメントの利益は、営業利益であります。

#### (日本)

国内においては、OEM製品の売上が減少し、当セグメントの売上収益は117億5百万円と前年同期比21.9%の減収となりました。損益面につきましては、全社をあげた固定費及び原価の低減活動を推進いたしましたが、減収影響を補うことが出来ず、営業損失は2億49百万円と前年同期比8億72百万円の悪化となりました。

#### (米州)

米国においては、モデル切り替えの端境期によりOEM製品の売上が減少し、当セグメントの売上収益は187億37百万円と前年同期比13.3%の減収となりました。損益面につきましては、減収の影響を受け、営業利益は3億14百万円と前年同期比50.7%の減益となりました。

#### (欧州)

欧州においては、好調な自動車販売を背景にOEM製品の売上が増加し、当セグメントの売上収益は37億88百万円と前年同期比8.3%の増収となりました。損益面につきましては、53百万円の営業利益（前年同期は1億39百万円の営業損失）となりました。

#### (アジア・豪州)

中国での民族系カーメーカー向け事業の拡大、及びアジア諸国の売上増加もあり、当セグメントの売上収益は73億41百万円と前年同期比31.0%の増収となりました。損益面につきましては、原価率の改善等により、営業利益は8億24百万円と前年同期比65.6%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは、米ドル約109円（前年同期は約111円）、ユーロ約130円（前年同期は約122円）であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産につきましては、総資産が1,235億52百万円であり、前連結会計年度末より32億3百万円減少いたしました。このうち、流動資産は750億31百万円であり、前連結会計年度末より17億49百万円減少いたしました。主に、現金及び現金同等物が33億45百万円減少し売上債権が12億3百万円増加したことによります。非流動資産は485億20百万円であり、前連結会計年度末より14億53百万円減少いたしました。主に、有形固定資産及び無形資産が13億50百万円減少しております。

負債につきましては、778億36百万円であり、前連結会計年度末より38億14百万円減少いたしました。

資本につきましては、親会社株主持分が455億33百万円であり、前連結会計年度末より6億12百万円増加いたしました。当期利益及び配当金の支払により利益剰余金が2億8百万円減少いたしました。また、その他の包括利益累計額が8億21百万円増加いたしました。この結果、親会社株主持分比率は36.9%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、170億31百万円(前年同期末残高は205億67百万円)となりました。

営業活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、四半期利益、減価償却費及び無形資産償却費等の計上がありましたものの、前連結会計年度に計上した事業ポートフォリオ改革の加速に伴う一時費用の支出もあり、10億47百万円の支出(前年同期は38億32百万円の収入)となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形資産の取得による支出により、16億48百万円の支出(前年同期は10億78百万円の支出)となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、7億30百万円の支出(前年同期は10億44百万円の支出)となりました。

2018年6月にシンジケート方式によりタームローン56億円を組成いたしました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,376	17,031
売上債権	32,030	33,233
未収入金	1,424	1,146
棚卸資産	19,559	19,563
その他の金融資産	1,149	1,546
その他の流動資産	2,239	2,509
流動資産合計	76,781	75,031
非流動資産		
有形固定資産	23,774	23,347
無形資産	20,251	19,327
持分法で会計処理されている投資	1,313	1,238
有価証券及びその他の金融資産	789	725
繰延税金資産	2,414	2,446
その他の非流動資産	1,430	1,434
非流動資産合計	49,973	48,520
資産の部合計	126,755	123,552

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	261	255
償還期長期債務	6,257	15,193
買入債務	22,324	23,751
未払金	6,211	5,498
その他の金融負債	135	559
未払費用	7,958	6,570
未払法人所得税	1,633	1,812
引当金	2,563	1,031
その他の流動負債	434	366
流動負債合計	47,779	55,038
非流動負債		
長期債務	23,946	14,876
その他の金融負債	1,291	1,020
退職給付に係る負債	8,035	6,323
引当金	411	400
その他の非流動負債	186	176
非流動負債合計	33,871	22,798
負債の部合計	81,650	77,836
<b>資本の部</b>		
親会社株主持分		
資本金	20,346	20,346
利益剰余金	23,102	22,894
その他の包括利益累計額	1,635	2,456
自己株式	△162	△163
親会社株主持分合計	44,921	45,533
非支配持分	182	181
資本の部合計	45,104	45,715
負債・資本の部合計	126,755	123,552

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	45,695	41,572
売上原価	37,720	34,967
売上総利益	7,974	6,604
販売費及び一般管理費	6,203	5,381
調整後営業利益	1,771	1,222
その他の収益	54	94
その他の費用	34	181
営業利益	1,790	1,135
金融収益	56	42
金融費用	154	554
持分法による投資利益	59	13
税引前四半期利益	1,751	637
法人所得税費用	732	282
四半期利益	1,019	355
四半期利益の帰属：		
親会社株主持分	1,016	355
非支配持分	3	0
基本1株当たり親会社に帰属する 四半期利益：	3.61円	1.26円



要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	1,019	355
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△99	△1
純損益に組み替えられない項目合計	△99	△1
純損益に組み替えられる可能性がある 項目		
在外営業活動体の換算差額	304	822
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△11	1
持分法のその他の包括利益	30	△2
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	323	821
その他の包括利益合計	223	819
四半期包括利益	1,243	1,175
四半期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	1,234	1,176
非支配持分	8	△1

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位 百万円)

	親会社株主持分					非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高	20,346	21,260	2,256	△154	43,709	154	43,864
変動額							
四半期利益		1,016			1,016	3	1,019
その他の包括利益			218		218	5	223
四半期包括利益合計		1,016	218		1,234	8	1,243
親会社株主に対する配当金		△845			△845		△845
自己株式の取得				△2	△2		△2
利益剰余金への振替		605	△605		—		—
変動額合計	—	776	△387	△2	386	8	395
期末残高	20,346	22,036	1,869	△156	44,096	163	44,260

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位 百万円)

	親会社株主持分					非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高	20,346	23,102	1,635	△162	44,921	182	45,104
変動額							
四半期利益		355			355	0	355
その他の包括利益			821		821	△1	819
四半期包括利益合計		355	821		1,176	△1	1,175
親会社株主に対する配当金		△563			△563		△563
自己株式の取得				△0	△0		△0
利益剰余金への振替		—	—		—		—
変動額合計	—	△208	821	△0	612	△1	611
期末残高	20,346	22,894	2,456	△163	45,533	181	45,715

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	1,019	355
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	2,694	2,522
減損損失	—	47
法人所得税費用	732	282
持分法による投資利益	△59	△13
金融収益及び金融費用	98	511
固定資産売却等損益	0	△0
売上債権の増減	530	△504
棚卸資産の増減	△235	349
買入債務の増減	719	1,065
引当金の増減	63	△1,552
退職給付に係る負債の増減	△55	△1,747
その他	△1,712	△2,451
小計	3,795	△1,136
利息の受取	39	40
配当金の受取	122	120
利息の支払	△60	△63
法人所得税の支払	△63	△8
営業活動に関するキャッシュ・フロー	3,832	△1,047
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△943	△765
無形資産の取得	△1,302	△912
有形固定資産の売却	4	2
有価証券及びその他の金融資産の取得	△4	△3
有価証券及びその他の金融資産の売却	1,116	29
その他	49	0
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,078	△1,648
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
長期借入債務による調達	14,600	5,600
長期借入債務の償還	△14,797	△5,766
配当金の支払	△845	△563
自己株式の取得	△2	△0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,044	△730
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	94	82
現金及び現金同等物の増減	1,804	△3,345
現金及び現金同等物の期首残高	18,763	20,376
現金及び現金同等物の期末残高	20,567	17,031

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

①IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用

当社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。なお、本基準の適用による当社の財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではありません。

②IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。なお、本基準の適用による当社の財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	14,991	21,601	3,496	5,604	45,695	—	45,695
セグメント間の売上収益	16,488	551	959	12,121	30,120	△30,120	—
計	31,480	22,153	4,456	17,725	75,815	△30,120	45,695
調整後営業利益又は損失(△)	629	633	△146	474	1,590	180	1,771
セグメント利益又は損失(△)	623	638	△139	497	1,619	171	1,790
金融収益	—	—	—	—	—	—	56
金融費用	—	—	—	—	—	—	154
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	59
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	1,751

(注) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。セグメント利益又は損失の調整額171百万円は全額セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	11,705	18,737	3,788	7,341	41,572	—	41,572
セグメント間の売上収益	13,442	281	869	10,541	25,135	△25,135	—
計	25,147	19,018	4,658	17,883	66,707	△25,135	41,572
調整後営業利益又は損失(△)	△217	421	49	775	1,029	192	1,222
セグメント利益又は損失(△)	△249	314	53	824	943	192	1,135
金融収益	—	—	—	—	—	—	42
金融費用	—	—	—	—	—	—	554
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	13
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	637

(注) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。セグメント利益又は損失の調整額192百万円は全額セグメント間取引消去であります。